



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 日本ガス株式会社(登記上の商号 日本瓦斯株式会社)

コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和田 真治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経財部長

(氏名) 宮本 英一

TEL 03-3553-1281

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	126,833	8.3	9,032	14.5	9,193	12.3	9,464	150.7
25年3月期	117,070	6.2	7,885	5.1	8,189	14.7	3,774	20.9

(注) 包括利益 26年3月期 10,057百万円 (92.6%) 25年3月期 5,221百万円 (32.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	220.93	—	22.2	7.4	7.1
25年3月期	78.01	—	9.8	6.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 45百万円 25年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	123,496	44,831	36.3	1,017.92
25年3月期	124,958	53,016	32.2	832.11

(参考) 自己資本 26年3月期 44,824百万円 25年3月期 40,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	13,864	△7,170	△7,393	14,089
25年3月期	15,225	△14,310	△3,554	14,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	631	16.7	1.6
26年3月期	—	6.50	—	19.50	26.00	1,120	11.8	2.8
27年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		19.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	12.0	2,700	3.8	2,600	0.7	1,400	△32.9	31.79
通期	133,000	4.9	10,000	10.7	9,800	6.6	6,000	△36.6	136.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	48,561,525 株	25年3月期	48,561,525 株
26年3月期	4,525,927 株	25年3月期	177,290 株
26年3月期	42,839,888 株	25年3月期	48,385,227 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	79,023	7.3	6,055	20.5	6,392	14.2	2,704	△16.5
25年3月期	73,648	6.7	5,023	11.4	5,597	26.3	3,241	37.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	62.90	—
25年3月期	66.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	91,947		32,518		35.4		734.54	
25年3月期	86,599		34,703		40.1		714.71	

(参考) 自己資本 26年3月期 32,518百万円 25年3月期 34,703百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,700	15.2	2,700	2.4	1,700	△8.4	38.40
通期	83,900	6.2	6,900	7.9	4,400	62.7	99.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2 ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
6. その他	40
(1) 生産、受注及び販売の状況	40
(2) 役員の異動	40
(3) 需要家戸数等の推移	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

今や、我が国は成熟した経済先進国であると共に、社会構造の抜本的な改革を必要とする課題先進国でもあります。3.11以降の特殊な状況を配慮してもなお、この国の新たな成長戦略の中でエネルギー事業に課せられた課題は、自由化議論に象徴されるようなスマートレギュレーションのもとでの、新たなイノベーションの創出による経済の活性化であります。

今後は、総合エネルギー事業化に向けて、事業外、域外、海外の、各領域で高度でロジカルにバンドル化された中長期の経営戦略が形成されると考えられます。いま、それを担う企業や経営者が、リスクをとって投資をしたり、新たな課題に挑戦する動機づけを与えるようなインセンティブ規制の在り方が、極めて重要な議論のテーマになっています。また、高度情報社会の実現もあって、かつて巨大事業者が市場価格を支配し、小売事業者や消費者の選択肢が担保されていない時代状況が大きく変化をし、様々な事業領域において業者間の能率競争による需給調整が進み、加えて情報工学を背景とする、「対面とネット」という新たな競争軸も加わり、市場競争と新陳代謝がますます激しくなってきました。

当社はこのような状況下では、規制によって細分化された業界が、自由化によって資本と経営を分離した集約化が必然的に起きてくると考え、高度で大規模なアライアンス形成に参加するために、当社の強みとして最も経営の軸に於いてきた小売り領域での、圧倒的なパフォーマンスを確保すべく、必要な構造改革と海外における厳しい自由化領域での小売事業に挑戦して参りました。

一方で、総合エネルギー事業化によって、様々な事業を効率的にボーダレスにオペレーションするための総合クラウドシステムの開発に、KDDI㈱、日立キャピタル㈱との共同出資会社㈱雲の宇宙船というシステム会社を設立し取り組んで参りました。すでにクラウドとモバイルデバイスの連携による業務システム「雲の宇宙船」は、当社に於いて本格稼働が始まり、競争コスト創出のための業務の抜本的な効率化や、保安の高度化を実現しており、自由化後のボーダレスなオペレーションシステムとして、当社グループ戦略の核となっております。

また、2013年12月に発表しました都市ガス連結子会社の完全子会社化を、今3月に完了し、グループ意思決定の迅速化とシステムの共有による効率化に着手いたしました。加えて、2014年1月には自由化後の業界に対し共通認識を有するアクアクララレモンガスホールディングス㈱との間で、事業統合を視野に入れた業務提携について協議を開始する事に合意をし、すでに戦略的協議を着実に進めております。

海外での事業展開につきましては、米国にて経営参加している米国の持株会社Strategic Power Holdings LLCの傘下で、テキサス州において電力小売事業を展開しているEntrust Energy, Inc. と、北東部7州において電力・ガス小売事業を展開しているNorth Eastern States Inc. のお客様数は順調に増加し、当連結会計年度末現在で合計98千戸となりました。今後も、顧客基盤の拡大を推し進め3年後に同社グループのお客様数を500千戸に伸ばし、収益基盤の拡充をはかって参ります。

豪州におきましては、商業・産業用顧客向けに省電力マネジメントを提供するCOzero Holdings Limitedへ資本・経営参加を行い、自由化後の国内エネルギー市場で極めて重要な事業領域となる小売分野で、クラウドによる節電所システムに関する事業ノウハウを蓄積しております。

エネルギー小売自由化の進む米国及び豪州の投資先から得られる知見を、今後日本国内で予定されているエネルギー小売自由化に対応する戦術に活かし、国内事業の事業価値向上をはかって参ります。

なお、当社グループは、国際的な金融機関 J P モルガンの投資部門である O E P との資本業務提携契約に基づき、O E P と戦略的投資委員会を開催し、共同投資に関する検討も引き続き行っております。

当連結会計年度の売上高は、お客様数の順調な増加と、原料費調整制度等を背景とした販売価格の上昇により1,268億3千3百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度末の当社グループのお客様数は、順調に増加し、前連結会計年度末に比べ36千戸増の1,066千戸となっております。

利益面につきましては、原料価格が前年同期に比べ高く推移し、売上原価は増加いたしました。ガス販売量の増加に伴う増収効果に加え、新物流・業務システムの運用による業務全般に及ぶコスト削減が奏功し、営業利益は90億3千2百万円（前年同期比14.5%増）、経常利益は91億9千3百万円（同12.3%増）、当期純利益は、株式交換による連結子会社4社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益の計上等があり94億6千4百万円（同150.7%増）と、いずれも増益となり、すべての利益において3期連続で過去最高益を更新いたしました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次のとおりであります。

[L P ガス事業]

L P ガス事業におきましては、当連結会計年度の売上高は、744億1千4百万円と前年同期に比べ54億4千8百万円（前年同期比7.9%増）の増収となりました。

高く推移した気温・水温の影響を受けましたが、お客様数の順調な増加を背景にガス販売量が民生用・業務用ともに前年同期に比べ増加いたしました。また、販売価格が、原料価格の低下に伴い値下げを実施した前年同期に比べて高く推移しております。

[都市ガス事業]

都市ガス事業におきましては、当連結会計年度の売上高は、524億1千8百万円と前年同期に比べ43億1千3百万円（前年同期比9.0%増）の増収となりました。

民生用ガス販売量は、気温・水温の影響により前年同期に比べ減少いたしました。業務用ガス販売量が、空調需要の伸びにより増加したことに加え、販売価格が原料費調整制度により前年同期に比べ高く推移したことによります。

(次期の見通し)

平成26年度については、当社グループは引き続き、顧客基盤の拡充によるガス販売高の伸張とガス機器の普及・拡大に注力し、連結売上高は平成25年度に対し4.9%増の1,330億円になる見通しです。

利益面については、お客様数の増加と、新物流・業務システムの更なる進化、及び完全子会社化による管理コストの削減等を進め、営業利益は10.7%増の100億円、経常利益は6.6%増の98億円になる見通しです。なお、当期純利益は、36.6%減の60億円となる見通しですが、平成25年度には、負ののれん発生益60億円が計上されており、この影響を除けば順調な推移となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億6千2百万円（1.2%減）減少し、1,234億9千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ33億4千6百万円（11.0%増）増加し、337億8千2百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金と、原料価格の高騰により商品及び製品が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ47億8千5百万円（5.1%減）減少し、896億8千1百万円となりました。主な要因は、関係会社株式の売却等により投資その他の資産が減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ67億2千2百万円（9.3%増）増加し、786億6千5百万円となりました。主な要因は、設備投資資金や自己株式の買付資金等の調達により借入金が増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ81億8千4百万円（15.4%減）減少し、448億3千1百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加と、自己株式の増加（株主資本の減少）及び株式交換による連結子会社4社の完全子会社化に伴う少数株主持分の減少を反映したものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.1ポイント向上し、36.3%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、6億1千9百万円減少し140億8千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ、13億6千1百万円収入が減少し、138億6千4百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加が、負ののれん発生益、売上債権の増加額等の支出要因に相殺されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、71億4千万円支出が減少し、71億7千万円となりました。主な要因は、豪州への投資の回収に伴い関係会社株式の売却による収入と貸付金の回収による収入が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ、38億3千9百万円支出が増加し、73億9千3百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	18.8	20.9	29.9	32.2	36.3
時価ベースの自己資本比率	47.8	40.3	51.9	41.1	56.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	4.1	2.7	2.9	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.0	16.1	23.9	25.0	25.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定配当の継続を基本方針として、配当性向の向上に努めてまいります。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当につきましては、1株当たり26円(うち中間配当6円50銭)の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり26円(うち中間配当13円)としたいと考えております。内部留保資金の用途につきましては、LPガス及び都市ガスの供給体制の安定・合理化を図るための設備投資や、大規模地震発生時などの有事に、ライフラインの安定的保全維持という社会的責任を担保する内部留保の充実を図るとともに、顧客基盤拡充に向けた積極投資を充実させ、将来に向けた株主価値の向上に努めて参ります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの基幹事業であるガス事業の収益性は、主として次の要因により左右されます。

①気温・水温の変動によるガス需要への影響

当社グループの売上高の大半を占めている「ガス事業」の性質上、気温・水温の変動がガス需要に影響を及ぼす可能性があります。但し、当社グループは積極的な顧客基盤の拡充政策や、GHPを代表とする空調機器や小型コージェネ機器(エコウィル)、床暖房などの拡販により、これらの影響を最小限にするよう努力をしております。

②自然災害のリスク

当社グループは、地中に埋設された導管網により多くのお客様にガスを供給しております。地震など大規模自然災害が発生した場合に備え、耐震性にすぐれたポリエチレン管による施工を開発当初より積極的に導入して参りました。更に阪神・淡路大震災の復旧支援時での教訓や新潟中越地震、釧路沖地震、新潟中越沖地震でポリエチレン管への被害事例が見当たらなかった実績により、すべての白ガス管からの入替を地震対策の最大のテーマと定め、入替促進による普及率の向上に邁進しております。また、地震対策マニュアルの作成、毎年実施しております防災訓練により社員の防災意識の高揚やグループ各社間の広域支援体制等の確立などを図り、災害による影響を最小限にとどめるよう対策を講じております。

③ガス原料価格と為替相場の予想以上の大幅な変動

L Pガス原料は中近東からの輸入に依存し、政情悪化で原料が高騰したり、為替レートが円安にふれた場合に業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、都市ガス原料のL N Gは、火力発電用の需要が高まり、高値で推移しております。都市ガス及び簡易ガスの原料価格・為替相場変動による影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して転嫁することが可能ですが、上限バンドによる制約や反映までのタイムラグにより決算期を越えて影響が発生する可能性があります。

④一般ガス事業の規制緩和のリスク

ガス事業法が平成19年4月1日に改正され、一般ガス事業者の供給区域内において年間使用量が10万m³を超える大口のお客様は、自由に購入先のガス事業者を選択できることとなり、他の事業者との競合が今まで以上に激しくなっております。そのため当社グループでは、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、総合エネルギーソリューションの構築など様々な事業戦略を図っております。

⑤個人情報の管理について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については適正な保護を重大な責務と認識しております。個人情報保護法その他の関係法令の遵守は従業員及び保安、配送等業務委託先も含め徹底した教育をし、情報管理には万全を期しております。しかし、万が一、外部へ情報漏洩などの事態が発生した場合には、当社グループの信用の失墜や損害賠償責任等の生じる可能性があります。

⑥お客様対応リスク

お客様に対し不適切な対応が発生した場合には、社会的な責任や企業競争力の低下などの損害が発生する場合があります。当社ではお客様相談窓口を設置し、その対応のスピードとおお客様の満足内容について全てチェックし、毎月の幹部社員の会議でもさらに確認し、更なるCS（顧客満足）の向上をめざしています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年4月27日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

（4）会社の対処すべき課題

国内のエネルギー業界を取り巻く環境は、東日本大震災及びその後が続いた電力需給のひっ迫を契機として急激に大きく変化し始めております。

電力業界においては、改正電気事業法がスタートし、2014年には全国10地域の電力市場が統合され、2016年には家庭用まで含めた小売の全面自由化が決定されています。一方、都市ガス業界においても、経済産業省主導のもとに自由化の議論が2013年11月より始まっており、電力自由化に合わせて、制度改革の議論は、小売の全面自由化や一次基地の開放、導管網の利用に関する中立性などエネルギー全体の効率的運用と自由化による経済活性化の方向に急速に進んでいます。そして、急激な規制緩和によるエネルギーの自由化により、今後、電力・ガス業界の垣根を越えた合従連衡が起こり、総合エネルギー企業群の育成に向けて、業界が大きく再編されることが予想されます。

このような経営環境下、当社グループは以下の取組により、クオリティーの向上とコスト削減の両立を一層推進するとともにアライアンス戦略強化をはかり、総合エネルギー企業群の形成も視野に、お客様に最も信頼されるエネルギー小売企業を目指して参ります。

1. エネルギー自由化への対応のスピードアップ

（1）都市ガス子会社の完全子会社化

2013年12月に、都市ガス子会社4社の完全子会社化を決定し、本年3月に完了いたしました。これにより、自由化のスピードに対応できるようグループ意思決定の迅速化と機動性アップをはかるとともに、都市ガス子会社の意識改革・構造改革を進め、グループ全体の効率化をはかり、自由化に備えた体質強化をはかります。

（2）戦略企画本部の設置

また、電力・ガス等エネルギー事業の自由化が急速に進んでいくことが予想されるため、本年2月より戦略企画本部を設置、エネルギー自由化に対応できる人材を確保し、業種の垣根を越えたアライアンス等を推進して参ります。

2. 他社との提携も含めたエネルギー小売事業の拡大

（1）お客様軒数の増大

お客様に直接ガスを供給する事業者として、自由化にあたって最も重要なことは多くのお客様の支持を維持、拡大して行く事であります。

昨年度は、お客様へのサービス強化に努めた結果、当社グループのお客様数は2014年3月末で前年度末比3万7千軒増の106万6千軒に拡大しており、過去10年間では地道な営業努力により45万軒にもなる新たなお客様とのお取引をいただいております。

（2）同業他社との提携

さらに、2014年1月には、LPガス事業と水宅配事業を展開しているアクアクララレモンガスホールディングス株式会社と事業統合も視野に入れた業務提携についての検討開始に合意致しました。今後、LPガス業界の再編はその速度を一層増していくことが予想されており、当社グループはその動きの中で、大きな役割を担うべく、準備を進めて参ります。

(3) エネルギー業界再編下における戦略

エネルギー業界においては、自由化が急速に進むことが明らかになるにつれ、電力やガスなどの業界の垣根を越えた合従連衡による総合エネルギー企業化の動きが顕在化して参りました。しかしながら、このような企業化実現のためには、エネルギーの最終消費者への販売力確保が不可欠で、当社グループがアライアンス形成でその役割を担う余地は大きいと考えております。

当社グループは、これまで、下流領域に特化しながら、国内、国外共に自由化領域でエネルギー事業基盤の拡大の挑戦を続けて参りました。海外は米国テキサスに於いて、自由化の環境下での電力小売事業に2年間挑戦を続けて参りました。テキサス州ではエネルギー自由化の環境下で、内外の投資を呼び込み経済が活性化する瞬間を目の当たりにしながら、ゼロスタートから間もなく顧客数10万に成らんとしています。本年は更に北東部7州での電力ガス小売事業の許可を取り事業開始を致しました。今後はこの経験を国内のエネルギー自由化に生かし、総合エネルギー企業群が形成されていく中で、“小売に特化したエネルギー企業”という当社の強みを一層伸ばし、高質な他社とのアライアンス形成に努力して参ります。

3. 業務の抜本的な効率化の一層の展開

(1) 物流改革のスケールアップ

当社の物流方式は、一次基地に近い365日稼働のハブ基地から、容器置場兼用トレーラーにより関東圏各地の無人デポ基地にボンベを配送し、そのオペレーションをクラウド化することにより、すでに大きなコスト削減効果を上げていますが、さらにハブ基地の大型化及びデポ基地の増設を検討し、効率的な配送システムのスケールアップをはかり、他社との連携を強化して参ります。

(2) 新業務システムの本格展開

クラウドとモバイルの連携による新業務システム「雲の宇宙船」は、すでに当社で本格稼働し、保安、検針、配送等の基幹業務について、現場でスマートフォンにより即時処理した内容がインターネットを介して自動処理されるようになったことから、業務の抜本的な効率化を実現しております。

今年度は、システム「雲の宇宙船」の都市ガス子会社での本格運用をはかり、さらに、KDDI㈱及び日立キャピタル㈱と共同出資で設立した㈱雲の宇宙船を通じ、同システムを全国のエネルギー事業者へ販売し、地域の業務の集約化や効率化に貢献していく予定です。

なお、システム「雲の宇宙船」は、配送、検針等の各種特許を取得しており、電力や水など他業種にも応用可能であることから、総合エネルギー企業群が形成されていく過程において、ボーダレスな業務オペレーションが不可欠になる中、強力なツールとして更に高質化をはかって参ります。

4. 保安の高度化、レベルアップ

(1) 保安の高度化

当社グループの最も重要な商品は安全です。新業務システムにより、保安上の処理ミスや処理漏れを現場の端末にて自動チェックし、その処理内容がクラウドシステムで自動処理されています。これにより、保安の多岐にわたる処理情報が、リアルタイムに、かつ正確に必要な部署や必要箇所に同期されており、その結果、高度な保安体制が構築されています。また、グループの保安体制の集約化と外部委託保安の内製化により、保安調査の標準化や保安人材の育成強化をはかっています。

(2) 業界トップレベルの保安体制へ

今後、業界の垣根を越えた合従連衡が予想されるなかで、ガス事業において高度な保安体制を確保していることが、一層重要になって来ております。

このため、今年度は、グループ内に総合保安緊急センターを設立し、一般需要家に加え特殊設備等の保安能力向上をはかり専門性の向上に努める他、グループ内での保安点検体制や緊急出動態勢を一元化し、適時適切で効率的な保安点検と緊急時の対応力強化を行い、業界トップの保安体制構築を目指します。

5. 海外事業の本格展開

(1) 北米での電力・ガス小売事業の本格展開

2010年8月に米国テキサス州に電力小売会社エントラストエナジーを設立いたしました。同社のお客様数はすでに10万軒をうかがい、2014年第1四半期には資金収支分岐点を上回る見通しです。さらに、昨年は、現地企業を通じ北東部7州で電力・ガスの小売事業許可を取得しており、3年後に北米の電力・ガス小売事業でお客様数50万軒の突破を目指しております。

海外事業の本格展開により、当社グループの企業価値向上をはかるとともに、エネルギーの自由化が進む我が国において、自由化先進国でのノウハウを国内事業の発展に活かしていく方針です。

(2) 豪州で省電力サービス投資

2013年8月、オーストラリアで企業の電力マネジメントを手掛けるCOzero（コーゼロ）社の株式を取得し経営に参加いたしました。同社はお客様の電力消費の効率化を可能とする節電技術を有しており、当社は同社の技術開発を後押しし、我が国のエネルギー自由化後の事業展開に役立てるものです。

6. J Pモルガンの海外投資部門O E Pのサポート

2011年10月に、O E Pとの資本業務提携契約を締結し、同社は当社の筆頭株主となりました。その後、戦略的投資委員会等を通じて、世界的な情報網と高度な財務戦略を有するO E Pと当社の経営戦略につき有用な議論を行っております。

今後も、O E Pとの協議を通じ、同社の指摘を経営に生かしながら、企業価値向上のための取り組みを推進して参ります。

当社グループは、世界的な激動の時代を向かえ、高度情報社会の特異性に配慮したスピード感のある事業運営と、社会貢献に必要な改革を絶え間なく続けて参ります。

また、エネルギー事業の本格的な自由化にむけて、当社グループは結束力を強化し、総力を結集して、改革のスピードアップをはかるとともに、総合エネルギー企業を視野に、他社とのアライアンス戦略も強化高質化して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,914	14,494
受取手形及び売掛金	※5 7,836	※5 10,152
商品及び製品	6,063	7,298
仕掛品	22	9
原材料及び貯蔵品	88	95
繰延税金資産	712	739
その他	922	1,128
貸倒引当金	△124	△135
流動資産合計	30,435	33,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,982	19,104
減価償却累計額	△11,051	△11,728
建物及び構築物（純額）	7,930	7,375
機械装置及び運搬具	176,608	182,964
減価償却累計額	△138,418	△145,304
機械装置及び運搬具（純額）	38,189	37,660
工具、器具及び備品	2,527	2,671
減価償却累計額	△2,096	△2,243
工具、器具及び備品（純額）	431	428
土地	21,365	21,725
リース資産	2,046	3,721
減価償却累計額	△657	△1,504
リース資産（純額）	1,388	2,216
建設仮勘定	441	227
有形固定資産合計	※1 69,746	※1 69,632
無形固定資産		
のれん	6,707	5,872
その他	897	1,193
無形固定資産合計	7,605	7,066
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,321	※2 5,597
長期貸付金	2,752	2,614
繰延税金資産	2,483	3,493
その他	2,497	2,215
貸倒引当金	△939	△939
投資その他の資産合計	17,115	12,982
固定資産合計	94,466	89,681
繰延資産		
開発費	56	32
繰延資産合計	56	32
資産合計	124,958	123,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 14,318	※5 15,607
短期借入金	※1 7,974	※1 12,539
リース債務	602	789
未払法人税等	2,456	2,885
賞与引当金	425	423
その他	3,888	3,792
流動負債合計	29,665	36,037
固定負債		
長期借入金	※1 36,670	※1 36,533
リース債務	1,362	1,672
再評価に係る繰延税金負債	231	230
退職給付引当金	2,133	-
役員退職慰労引当金	981	1,011
ガスホルダー修繕引当金	213	275
退職給付に係る負債	-	2,196
その他	683	706
固定負債合計	42,276	42,628
負債合計	71,942	78,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,198	6,020
利益剰余金	27,130	36,028
自己株式	△61	△4,977
株主資本合計	39,337	44,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	923	695
退職給付に係る調整累計額	-	△11
その他の包括利益累計額合計	923	683
少数株主持分	12,755	6
純資産合計	53,016	44,831
負債純資産合計	124,958	123,496

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	117,070	126,833
売上原価	69,567	78,624
売上総利益	47,503	48,209
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,494	2,617
貸倒引当金繰入額	65	51
給料及び手当	7,218	7,461
賞与引当金繰入額	387	371
退職給付費用	585	625
役員退職慰労引当金繰入額	172	141
ガスホルダー修繕引当金繰入額	39	26
福利厚生費	1,590	1,676
消耗品費	3,313	3,191
租税公課	1,109	1,160
事業税	290	310
減価償却費	8,885	9,100
のれん償却額	1,149	1,078
修繕費	903	778
支払手数料	7,196	6,683
その他	※1 4,216	※1 3,902
販売費及び一般管理費合計	39,618	39,176
営業利益	7,885	9,032
営業外収益		
受取利息	132	293
受取配当金	102	92
為替差益	545	22
不動産賃貸料	43	45
受取保険金	23	17
持分法による投資利益	28	45
その他	213	224
営業外収益合計	1,090	740
営業外費用		
支払利息	604	546
貸倒引当金繰入額	150	-
その他	30	32
営業外費用合計	786	578
経常利益	8,189	9,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 17	※2 25
投資有価証券売却益	-	92
関係会社株式売却益	-	234
負ののれん発生益	8	6,008
移転補償金	25	-
特別利益合計	51	6,360
特別損失		
固定資産売却損	※3 6	※3 8
固定資産除却損	※4 293	※4 175
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	3	2,082
関係会社株式売却損	-	140
子会社株式売却損	-	0
減損損失	※6 163	-
その他	※5 11	※5 0
特別損失合計	478	2,407
税金等調整前当期純利益	7,761	13,147
法人税、住民税及び事業税	3,151	3,746
法人税等調整額	24	△897
法人税等合計	3,175	2,849
少数株主損益調整前当期純利益	4,585	10,298
少数株主利益	810	834
当期純利益	3,774	9,464

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,585	10,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	635	△241
その他の包括利益合計	※ 635	※ △241
包括利益	5,221	10,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,406	9,236
少数株主に係る包括利益	815	820

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	5,198	23,980	△59	36,189
当期変動額					
剰余金の配当			△624		△624
当期純利益			3,774		3,774
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,149	△1	3,148
当期末残高	7,070	5,198	27,130	△61	39,337

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	291	—	291	12,083	48,565
当期変動額					
剰余金の配当					△624
当期純利益					3,774
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	631	—	631	671	1,302
当期変動額合計	631	—	631	671	4,451
当期末残高	923	—	923	12,755	53,016

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,070	5,198	27,130	△61	39,337
当期変動額					
剰余金の配当			△566		△566
当期純利益			9,464		9,464
自己株式の取得				△10,260	△10,260
自己株式の処分		822		5,344	6,166
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	822	8,897	△4,916	4,803
当期末残高	7,070	6,020	36,028	△4,977	44,140

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	923	—	923	12,755	53,016
当期変動額					
剰余金の配当					△566
当期純利益					9,464
自己株式の取得					△10,260
自己株式の処分					6,166
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△227	△11	△239	△12,748	△12,987
当期変動額合計	△227	△11	△239	△12,748	△8,184
当期末残高	695	△11	683	6	44,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,761	13,147
減価償却費	8,934	9,165
減損損失	163	-
繰延資産償却額	167	66
のれん償却額	1,149	1,078
負ののれん発生益	△8	△6,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	162	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64	△2,133
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,179
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△91	30
受取利息及び受取配当金	△235	△385
支払利息	604	546
為替差損益 (△は益)	△545	△5
持分法による投資損益 (△は益)	△28	△45
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△17
有形固定資産除却損	293	175
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△92
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	2,082
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△94
売上債権の増減額 (△は増加)	488	△2,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△832	△1,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	193	1,288
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102	136
前受金の増減額 (△は減少)	165	△116
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△182	-
その他	590	△0
小計	18,910	17,463
利息及び配当金の受取額	114	311
利息の支払額	△608	△554
法人税等の支払額	△3,191	△3,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,225	13,864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△405
定期預金の払戻による収入	7	205
有形固定資産の取得による支出	△9,612	△7,603
有形固定資産の売却による収入	86	161
のれんの取得による支出	△752	△317
投資有価証券の取得による支出	△1,129	△505
投資有価証券の売却による収入	-	704
関係会社株式の取得による支出	△35	△40
関係会社株式の売却による収入	-	2,110
子会社株式の取得による支出	△58	△462
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△556
貸付けによる支出	△2,396	△1,516
貸付金の回収による収入	65	1,696
その他	△480	△643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,310	△7,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,500	7,550
短期借入金の返済による支出	△2,350	△7,800
長期借入れによる収入	13,860	11,502
長期借入金の返済による支出	△16,434	△6,960
自己株式の取得による支出	△1	△10,239
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△624	△566
少数株主への配当金の支払額	△126	△115
その他	△377	△763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,554	△7,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	390	79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,248	△619
現金及び現金同等物の期首残高	16,957	14,708
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,708	※ 14,089

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社6社の名称

東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社、日本瓦斯工事株式会社、日本瓦斯運輸整備株式会社。

連結子会社等の異動

該当事項はありません。

(2) 非連結子会社名

東彩設備株式会社、株式会社ガスパラザ東彩、株式会社ニチガス物流計算センター、株式会社雲の宇宙船、Nippon Gas USA, Inc.、栗橋ガス開発株式会社。

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

東彩設備株式会社、株式会社ガスパラザ東彩。

(2) 持分法適用の関連会社数 —

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社名

株式会社ニチガス物流計算センター、株式会社雲の宇宙船、Nippon Gas USA, Inc.、栗橋ガス開発株式会社。

関連会社名

Strategic Power Holdings LLC、Strategic Power Holdings Operations, Inc.。

持分法を適用しない理由

非連結子会社4社及び関連会社2社は、それぞれの当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

商品

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～22年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開発費

5年による均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

連結財務諸表提出会社は、賞与引当金を計上する必要はありませんが、連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(ニ)ガスホルダー修繕引当金

連結子会社のうち東彩ガス株式会社、新日本瓦斯株式会社、東日本ガス株式会社、北日本ガス株式会社の都市ガス4社は、次回修繕見積り額を修繕周期にて配分計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、特例処理を適用しております。

また商品デリバティブについては、期末残高がないためヘッジ会計は適用しておりません。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ	商品スワップ
ヘッジ対象……借入金	商品購入代金

- ③ ヘッジ方針
 リスクに関する内部規程に基づき為替変動リスク・商品価格リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 特例処理による金利スワップのみであり、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 1社20年間、その他については5年間の定額法により償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債として計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,196百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が11百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「負ののれん発生益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた582百万円は、「負ののれん発生益」△8百万円、「その他」590百万円として組み替えております。

2 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「子会社株式の取得による支出」及び「子会社の自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△539百万円は、「子会社株式の取得による支出」△58百万円、「子会社の自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」△480百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
土地	1,088百万円	1,088百万円
建物及び構築物	182	174
工場財団担保 (土地)	7,297 (456)	7,579 (456)
(機械装置ほか)	(6,840)	(7,122)
合計(帳簿価格)	8,568	8,841

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,814百万円	4,621百万円
長期借入金	3,578	1,451
合計	6,392	6,072

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,766百万円	1,607百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	326	—

3 保証債務

金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員(住宅資金)	10百万円	8百万円

- 4 当社及び連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12社と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	1,150	900
差引額	3,850	4,100

- ※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	83百万円	一百万円
支払手形	302百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	22百万円	19百万円

- ※2 固定資産売却益

(前連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

- ※3 固定資産売却損

(前連結会計年度)

固定資産売却損は、機械装置及び運搬具、土地の売却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地の売却によるものであります。

- ※4 固定資産除却損

(前連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。

(当連結会計年度)

固定資産除却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品の除却によるものであります。

※5 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ゴルフ会員権売却損	6百万円	一百万円
ゴルフ会員権評価損等	4	0
計	11	0

※6 減損損失

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
茨城県つくば市	遊休資産	土地

当社グループは、減損損失の算定にあたって、報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については物件毎に一つの資産グループとしております。当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（163百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地163百万円であります。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は固定資産税評価額を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	百万円	百万円
当期発生額	987	△329
組替調整額	△0	△45
税効果調整前	986	△374
税効果額	△351	133
その他有価証券評価差額金	635	△241
その他の包括利益合計	635	△241

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,561,525	—	—	48,561,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,918	1,433	61	177,290

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,433株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 61株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	315	6.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	315	6.50	平成24年9月30日	平成24年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	315	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,561,525	—	—	48,561,525

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	177,290	9,027,115	4,678,478	4,525,927

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 8,964,172株

株式交換に伴う連結子会社への割当による増加 62,323株

単元未満株式の買取りによる増加 620株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 4,678,478株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	315	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	257	6.50	平成25年9月30日	平成25年11月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	863	19.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	14,914百万円	14,494百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△205	△405
現金及び預金同等物	14,708	14,089

(企業結合等関係)

1. 共通支配下の取引等

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東彩ガス株式会社（以下「東彩ガス」といいます。）、東日本ガス株式会社（以下「東日本ガス」といいます。）、新日本瓦斯株式会社（以下「新日本ガス」といいます。）、北日本ガス株式会社（以下「北日本ガス」といいます。）、東彩ガス、東日本ガス、新日本ガス及び北日本ガスを総称して「子会社4社」といいます。）

事業の内容 都市ガス・LPガスの供給販売、ガス機器販売、ガス配管工事の設計・施工

②企業結合日

平成26年3月7日（効力発生日）

③企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、子会社4社を株式交換完全子会社とする株式交換

④企業結合後の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当社と子会社4社は、平成25年12月20日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、子会社4社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。その後、平成26年3月7日に株式交換を実施しております。

エネルギー業界におきましては、2016年の電力小売の全面自由化が決定され、これに合わせるように都市ガス小売の自由化議論が始まっております。今後、規制によって細分化されたエネルギー業界が、自由化とともに集約化に向かう事業環境において、様々な資本連携が適時必要なスピード感を持って打てるよう、都市ガス子会社4社の完全子会社化を決定いたしました。これによって、グループで遅れていた都市ガス領域での意識改革と構造改革を急ぎ、2年後の自由化に対応するとともに、企業価値創出のための積極的な資本政策を実施したいと考えております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得した議決権比率

	東彩ガス	東日本ガス	新日本ガス	北日本ガス
取得直前に保有していた議決権比率	64.9%	64.9%	48.1%	89.4%
企業結合日に追加取得した議決権比率	35.1%	35.1%	51.9%	10.6%
取得後の議決権比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

②取得原価及びその内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	6,166百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	60百万円
取得原価	6,226百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

①株式の種類：普通株式

	当社	東彩ガス	東日本ガス	新日本ガス	北日本ガス
株式交換比率	1	2.80	0.34	0.40	1.86

②株式交換比率の算定方法

当社及び子会社4社は、株式交換比率の公正性・妥当性を担保するため、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率算定を依頼することとし、当社はSMB C日興証券株式会社（以下「SMB C日興証券」といいます。）を、東彩ガス及び東日本ガスは東京共同会計事務所（以下「東京共同会計」といいます。）を、新日本ガスは株式会社AG Sコンサルティング（以下「AG S」といいます。）を、北日本ガスは株式会社中央総合ビジネスコンサルティング（以下「中央総合」といいます。）を、株式交換比率算定に関する第三者機関としてそれぞれ選定いたしました。

当社は、SMB C日興証券から提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、当社において当社及び子会社4社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ子会社4社と個別に交渉・協議を行いました。

他方、東彩ガスは、東京共同会計から提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、東彩ガスにおいて東彩ガス及び当社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ当社と交渉・協議を行いました。

東日本ガスは、東京共同会計から提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、東日本ガスにおいて東日本ガス及び当社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ当社と交渉・協議を行いました。

新日本ガスは、AG Sから提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、新日本ガスにおいて新日本ガス及び当社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ当社と交渉・協議を行いました。

北日本ガスは、中央総合から提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、北日本ガスにおいて北日本ガス及び当社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ当社と交渉・協議を行いました。

その結果、上記①に記載の株式交換比率で合意いたしました。

③交付した株式数

当社普通株式：4,678千株

交付した株式には、当社の保有する自己株式を充当し、新株式の発行は行っておりません。

(5) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

5,458百万円

②発生原因

結合当事企業に係る当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にLPガス並びに都市ガス（天然ガス）を供給販売するとともに、その周辺事業としてガス機器販売、ガス配管工事などを行っており、製品・サービス別のセグメントである「LPガス事業」と「都市ガス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主な製品及びサービスの種類

「LPガス事業」……………LPガス供給販売、簡易ガス事業、ガス機器販売、ガス配管工事、
カセットこんろ用ガスボンベ、エアゾール製品

「都市ガス事業」……………都市ガス供給販売、ガス機器販売、ガス配管工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	LPGガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	68,966	48,104	117,070	—	117,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,480	9	8,489	△8,489	—
計	77,446	48,114	125,560	△8,489	117,070
セグメント利益	4,238	3,633	7,872	12	7,885
セグメント資産	71,850	53,108	124,958	—	124,958
その他の項目					
減価償却費	2,330	6,603	8,934	—	8,934
持分法適用会社への投資額	—	338	338	—	338
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,216	6,908	12,125	—	12,125

(注) 1. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	LPGガス事業	都市ガス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	74,414	52,418	126,833	—	126,833
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,715	2	9,717	△9,717	—
計	84,130	52,420	136,550	△9,717	126,833
セグメント利益	5,412	3,601	9,014	18	9,032
セグメント資産	65,640	57,856	123,496	—	123,496
その他の項目					
減価償却費	2,614	6,550	9,165	—	9,165
持分法適用会社への投資額	—	382	382	—	382
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,580	7,380	9,961	—	9,961

(注) 1. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引の消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

株式交換による連結子会社4社の完全子会社化等に伴い、負ののれん発生益6,008百万円を特別利益に計上しております。

なお、当社グループの報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であるため、各報告セグメントには配分しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	832円11銭	1,017円92銭
1株当たり当期純利益	78円01銭	220円93銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載 していません。	潜在株式が存在しないため、記載 していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,016	44,831
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,755	6
(うち少数株主持分)(百万円)	(12,755)	(6)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,260	44,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	48,384	44,035

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,774	9,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,774	9,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,385	42,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,232	8,964
受取手形	2,910	2,741
売掛金	5,449	7,248
商品	5,244	6,303
貯蔵品	31	29
前渡金	151	93
繰延税金資産	451	453
その他	795	636
貸倒引当金	△102	△103
流動資産合計	23,164	26,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,890	7,858
減価償却累計額	△3,998	△4,166
建物(純額)	3,892	3,692
構築物	6,036	6,128
減価償却累計額	△4,204	△4,536
構築物(純額)	1,832	1,591
機械及び装置	30,539	30,828
減価償却累計額	△25,179	△26,078
機械及び装置(純額)	5,360	4,749
車両運搬具	446	520
減価償却累計額	△321	△388
車両運搬具(純額)	124	131
工具、器具及び備品	948	952
減価償却累計額	△783	△822
工具、器具及び備品(純額)	164	130
土地	16,822	16,902
リース資産	891	1,608
減価償却累計額	△261	△528
リース資産(純額)	629	1,080
建設仮勘定	37	13
有形固定資産合計	28,864	28,291
無形固定資産		
のれん	1,473	1,196
借地権	8	8
ソフトウェア	199	789
電話加入権	32	32
その他	276	12
無形固定資産合計	1,991	2,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,309	3,752
関係会社株式	21,133	25,557
出資金	3	3
長期貸付金	2,565	2,739
従業員に対する長期貸付金	85	78
関係会社長期貸付金	1,115	795
破産更生債権等	367	367
長期前払費用	34	18
繰延税金資産	407	1,268
差入保証金	157	167
その他	1,326	1,430
貸倒引当金	△928	△928
投資その他の資産合計	32,577	35,249
固定資産合計	63,433	65,581
繰延資産		
開発費	1	0
繰延資産合計	1	0
資産合計	86,599	91,947
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,997	4,513
買掛金	6,450	7,419
短期借入金	3,468	8,904
リース債務	482	655
未払金	1,481	1,577
未払費用	248	259
未払法人税等	1,429	1,629
未払消費税等	211	260
前受金	115	24
預り金	136	149
流動負債合計	19,022	25,393
固定負債		
長期借入金	29,598	30,305
リース債務	996	1,314
退職給付引当金	1,218	1,267
役員退職慰労引当金	431	491
その他	628	657
固定負債合計	32,873	34,035
負債合計	51,895	59,429

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金		
資本準備金	5,197	5,197
その他資本剰余金	0	822
資本剰余金合計	5,198	6,020
利益剰余金		
利益準備金	949	949
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	13	12
別途積立金	7,750	7,750
繰越利益剰余金	12,819	14,952
利益剰余金合計	21,532	23,664
自己株式	△6	△4,901
株主資本合計	33,793	31,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	909	665
評価・換算差額等合計	909	665
純資産合計	34,703	32,518
負債純資産合計	86,599	91,947

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	73,648	79,023
売上原価		
商品期首たな卸高	4,428	5,244
当期商品仕入高	49,397	54,105
合計	53,825	59,350
商品期末たな卸高	5,244	6,303
売上原価合計	48,581	53,047
売上総利益	25,067	25,976
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,491	2,548
貸倒引当金繰入額	75	44
給料	3,946	4,274
退職給付費用	285	294
福利厚生費	796	866
消耗品費	2,041	1,879
租税公課	283	297
減価償却費	2,703	2,634
修繕費	1,006	955
支払手数料	4,367	4,046
その他	2,047	2,079
販売費及び一般管理費合計	20,043	19,920
営業利益	5,023	6,055
営業外収益		
受取利息	82	297
有価証券利息	56	-
受取配当金	283	250
為替差益	545	22
不動産賃貸料	53	53
労務費分担金及び経営指導料	11	11
受取保険金	18	4
雑収入	145	147
営業外収益合計	1,198	787
営業外費用		
支払利息	452	433
貸倒引当金繰入額	150	-
雑損失	21	17
営業外費用合計	624	450
経常利益	5,597	6,392
特別利益		
固定資産売却益	8	10
投資有価証券売却益	-	90
関係会社株式売却益	-	234
特別利益合計	8	335

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
減損損失	163	-
固定資産売却損	4	7
固定資産除却損	91	20
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	3	2,082
関係会社株式売却損	-	140
子会社株式売却損	-	0
会員権売却損	6	-
特別損失合計	268	2,251
税引前当期純利益	5,336	4,476
法人税、住民税及び事業税	2,050	2,500
法人税等調整額	45	△728
法人税等合計	2,095	1,771
当期純利益	3,241	2,704

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,070	5,197	0	5,198
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	7,070	5,197	0	5,198

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			
		その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	949	13	7,750	10,209	18,922
当期変動額					
剰余金の配当				△631	△631
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—
当期純利益				3,241	3,241
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	—	2,610	2,609
当期末残高	949	13	7,750	12,819	21,532

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5	31,185	286	286	31,471
当期変動額					
剰余金の配当		△631			△631
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,241			3,241
自己株式の取得	△1	△1			△1
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			623	623	623
当期変動額合計	△1	2,608	623	623	3,232
当期末残高	△6	33,793	909	909	34,703

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,070	5,197	0	5,198
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			822	822
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	822	822
当期末残高	7,070	5,197	822	6,020

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	949	13	7,750	12,819	21,532
当期変動額					
剰余金の配当				△572	△572
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—
当期純利益				2,704	2,704
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	—	2,132	2,131
当期末残高	949	12	7,750	14,952	23,664

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6	33,793	909	909	34,703
当期変動額					
剰余金の配当		△572			△572
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		2,704			2,704
自己株式の取得	△10,239	△10,239			△10,239
自己株式の処分	5,344	6,166			6,166
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△244	△244	△244
当期変動額合計	△4,895	△1,941	△244	△244	△2,185
当期末残高	△4,901	31,852	665	665	32,518

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。

1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

報告セグメント別販売実績

報告セグメント	当連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)	前連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)
L Pガス事業(百万円)	74,414	68,966
都市ガス事業(百万円)	52,418	48,104
合計(百万円)	126,833	117,070

2) L Pガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)	前連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)
ガス(百万円)	58,828	53,911
機器、受注工事他(百万円)	15,586	15,054
合計(百万円)	74,414	68,966

3) 都市ガス事業の販売実績

区分	当連結会計年度 (25. 4. 1～26. 3. 31)	前連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)
ガス(百万円)	43,460	40,283
機器、受注工事他(百万円)	8,958	7,821
合計(百万円)	52,418	48,104

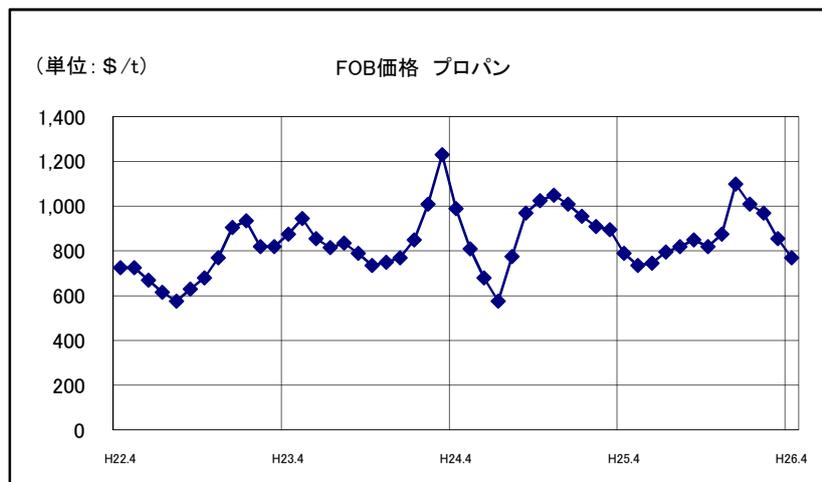
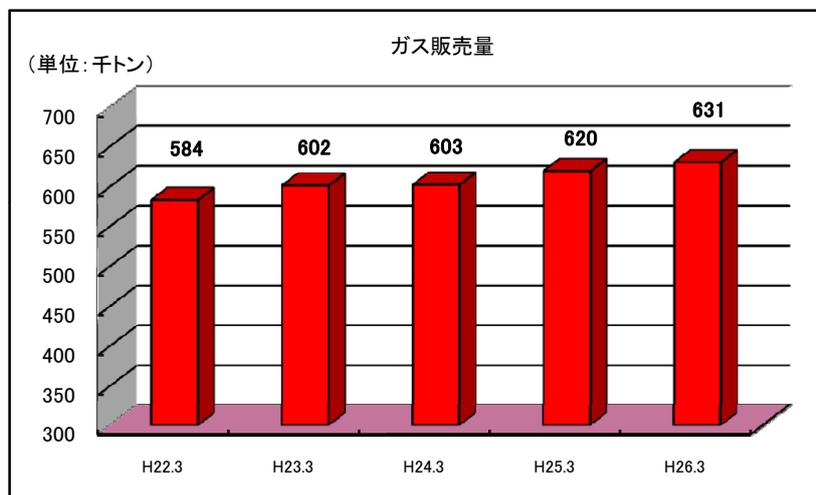
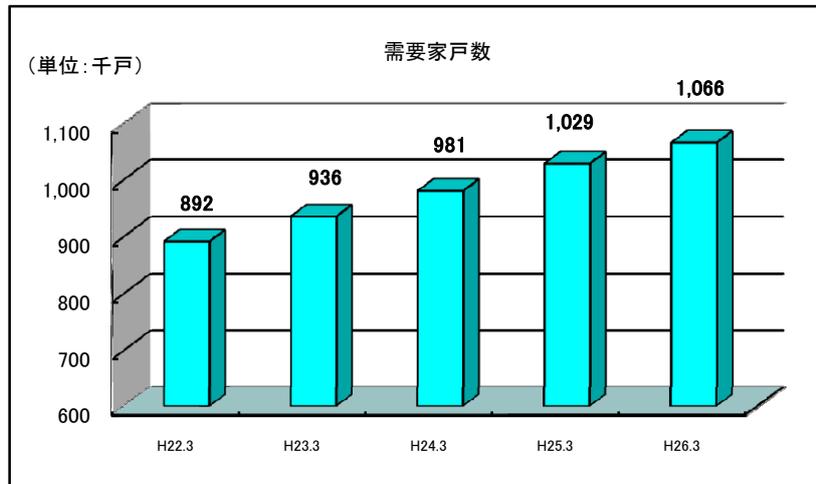
(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

(2) 役員の変動

本件につきましては、平成26年3月28日公表の「組織改正及び人事の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(3) 需要家戸数等の推移



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。